

2月定例月議会
議会報告会
(動画配信)

総務常任委員会

予算常任委員会総務分科会

事前質問資料

四日市市議会

資 料 一 覧

○令和3年度 当初予算議案

- ・緊急告知ラジオ購入支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～4
- ・住宅等耐震化促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- ・産学官連携事業推進費・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- ・みなとまちづくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- ・コロナ禍における選挙啓発について・・・・・・・・ P 8
- ・官民データ利活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9
- ・119番映像通報システム整備事業・・・・・・・・ P 10

○令和3年度 補正予算議案

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費・・・・・・・・ P 11～12
新型コロナウイルスワクチン接種事業費

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う市主催行事の実施・延期・中止等の状況
(シティプロモーション部所管部分)・・・・・・・・ P 13

緊急告知ラジオ購入支援事業

1. 目的

現在の緊急告知ラジオは、導入から年数が経過（平成26年導入）しており、全国瞬時警報システム（Jアラート）に対応していないことや、四日市市に特化した緊急情報の提供が困難であることなど、いくつかの課題が浮き彫りとなっている。

導入当時と比べると、携帯電話、スマートフォンなどの携帯情報端末の普及は著しく、災害関係情報の入手方法も変化している。

そこで、緊急告知ラジオを「情報弱者のセーフティネット」であり、「他の情報機器と補完し合う情報源の一つ」と改めて位置付け、制度の再構築を図る。

2. 内容

- (1) 緊急告知ラジオ起動装置導入費 5,782千円
・ Jアラート対応で四日市市に特化した緊急情報が提供可能な放送局において緊急告知ラジオ起動放送を行うため、起動装置の整備を行う。(導入時のみ)
- (2) 緊急告知ラジオ起動装置保守 4,488千円
・ 起動装置の保守点検およびラジオ電波による起動試験放送（2回/月程度）を行う。(令和3年10月放送開始を予定 748,000円/月×6か月)
- (3) 緊急告知ラジオ購入補助金 7,710千円
・ 緊急告知ラジオ購入時に負担を軽減するために価格の一部を助成する。

○避難行動要支援者で携帯電話・スマートフォンを持っていない方

補助率9/10: $13,200円 \times 9/10 = 11,880円 \approx 11,900円$

$11,900円 \times 500台 = 5,950,000円$

○上記以外の市民（市内に事業所を有する法人も可）

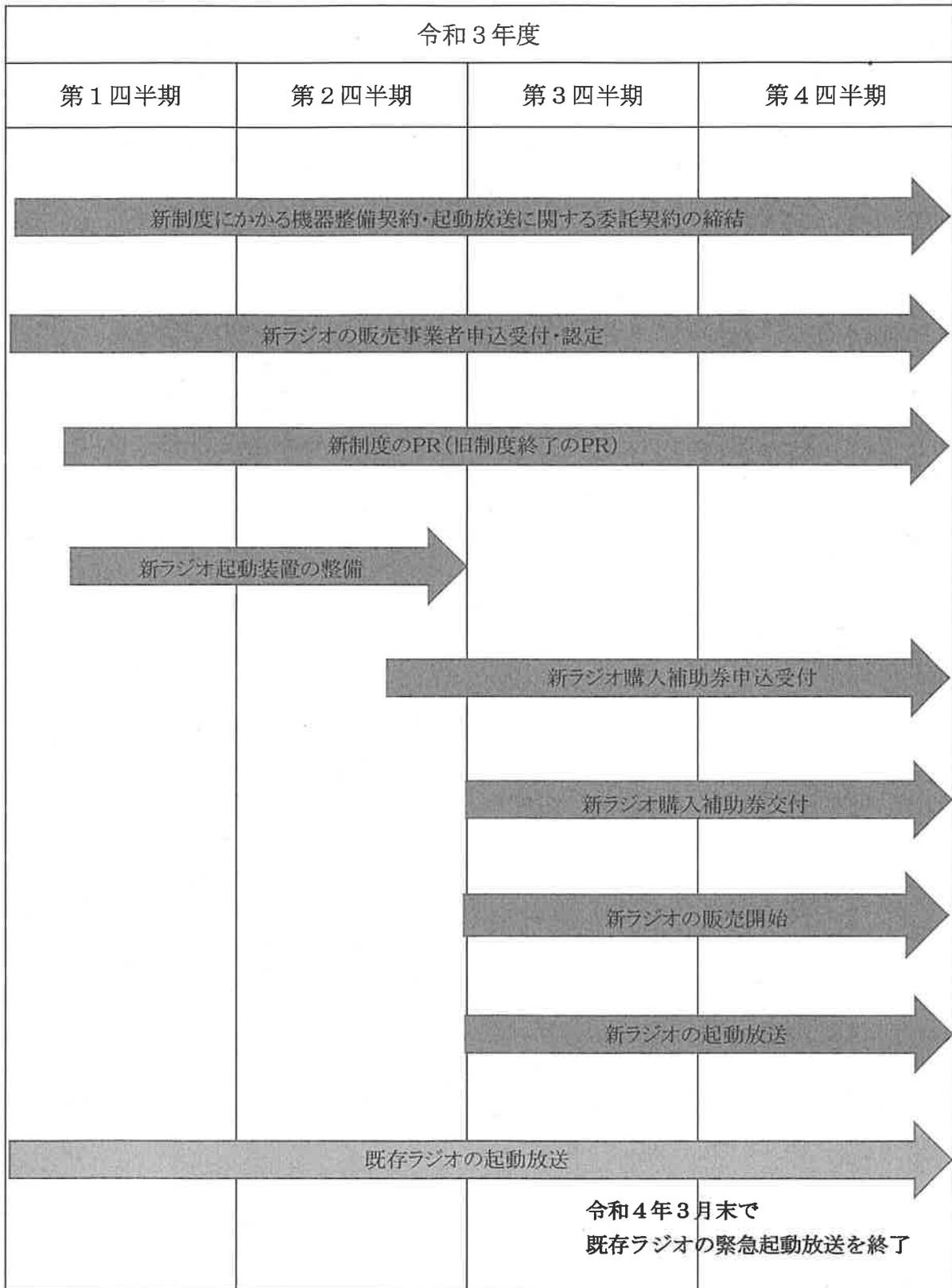
補助率2/3: $13,200円 \times 2/3 = 8,800円$

$8,800円 \times 200台 = 1,760,000円$

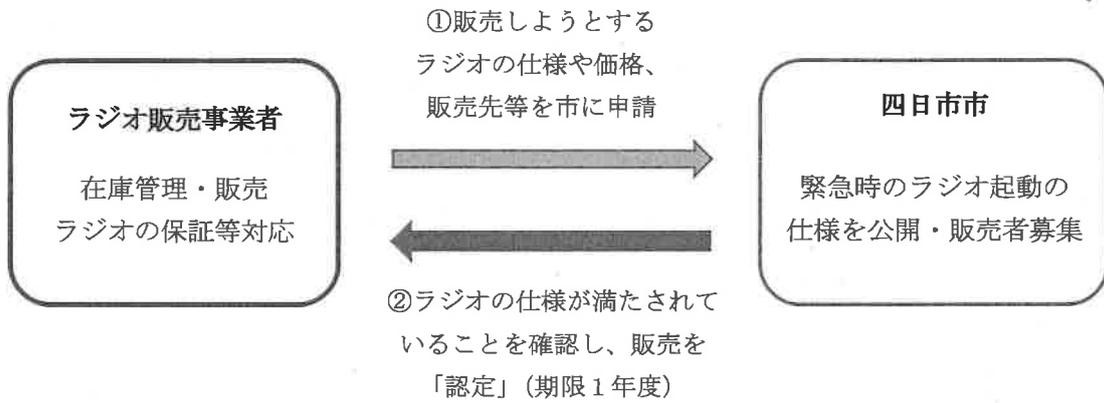
※緊急告知ラジオの販売価格は1台あたり13,200円と想定。
補助対象となるのは1世帯（1法人）に1台。

3. 予算額 17,980千円 (財源内訳) 一般財源 17,980千円

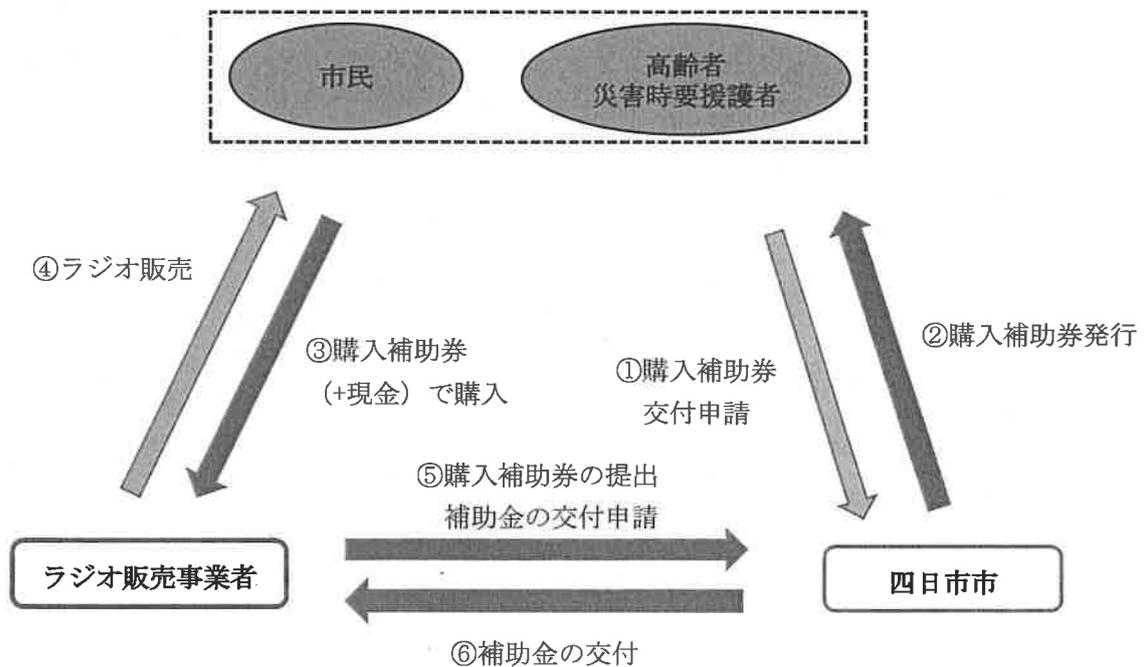
○緊急告知ラジオ制度再構築のスケジュール



○ラジオ販売事業者（緊急告知放送を行う事業所とは一致しなくても可）と市の関係性



○市民のラジオ購入方法と補助金交付の手順（イメージ）



○現行の緊急告知ラジオ制度（貸与方式）の取り扱いについて

- ・現在の緊急告知放送（FM三重）は、令和4年3月末で終了する。
- ・新ラジオの販売開始に合わせて、新規の貸与及び故障等による交換対応等も終了する。
- ・既に貸与しているラジオについては、令和4年度以降も通常のラジオとして使用できることから、返還希望がなければ継続して貸与する。

○避難行動要支援者で携帯電話・スマートフォンを持っていない方（試算）

- ・避難行動要支援者名簿に登載されている人数
うち、要介護3～5の方
差引 要介護3～5の方以外
- | | |
|--|------------|
| | 約 21,000 人 |
| | 約 3,600 人 |
| | 約 17,400 人 |

- ・携帯電話・スマートフォンを持っていない方の割合（推計値）

（※市内の介護保険サービス事業者への通所利用者の携帯保有率についてのアンケート調査、総務省の平成30年通信利用動向調査および四日市市の年代別人数による高齢者の携帯保有率による。）

全国平均	約16%	・・・	約2,800人
要介護3～5の方	約70%	・・・	約2,500人

避難行動要支援者のうち、携帯電話・スマートフォンを持っていないと想定される方
:約5,300人

住宅等耐震化促進事業

1. 目的

木造住宅の無料耐震診断や耐震補強計画策定・工事費等への補助を実施するとともに、地震時に通行を確保すべき道路沿いの建築物の耐震診断(令和3年度より第2次緊急輸送道路を補助対象に追加予定)や耐震補強計画、耐震改修への補助を実施し、耐震化を促進する。

2. 内容

- 木造住宅無料耐震診断(400件) 18,880千円
昭和56年の建築基準法改正前に着工された木造の住宅について、無料で耐震診断を実施する。
- 木造住宅耐震補強計画策定費補助金(15件) 1,200千円
木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強計画を策定する際、その費用の一部を補助する。
- 木造住宅耐震補強工事費補助金(15件) 19,500千円
木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強工事(準耐震補強工事を含む)を行う際、その費用の一部を補助する。
- 木造住宅除却工事費補助金(305件) 92,000千円
耐震性の低い住宅や老朽化が著しい住宅について、除却工事に要する費用の一部を補助する。
- 【拡充】沿道建築物耐震診断補助金(3件) 15,296千円
耐震診断が義務付けられた第1次および第2次緊急輸送道路の沿道建築物について、診断費用の一部を補助する。
- 沿道建築物耐震補強計画策定費補助金(6件) 10,667千円
耐震診断が義務付けられた沿道建築物について、耐震補強計画策定費用の一部を補助する。
- 沿道建築物耐震補強工事費等補助金(5件) 363,904千円
耐震診断が義務付けられた沿道建築物について、耐震補強工事費用の一部を補助する。
- 高齢者宅等の寝室における家具固定事業(50件) 550千円
高齢者宅等の寝室における家具固定を無料で実施する。

3. 予算額 521,997千円 (財源内訳) 県支出金 374,120千円
(前年度 238,550千円) 一般財源 147,877千円

担当 危機管理監 危機管理室

産学官連携事業推進費

1. 目的

四日市市内の企業や大学等研究機関との連携を強化し、産学官それぞれがもつ知的・人的・物的資源を相互活用することで、先端技術分野やAI・IoT分野などの研究開発等による地域産業の競争力強化だけでなく、まちづくりや教育、環境分野など地域の課題解決のための取組につなげる調査研究を行う。

2. 内容

(1) 三重大学北勢サテライト補助金 予算額 3,000千円

ア. 支援概要

四日市市と国立大学法人三重大学で締結された相互友好協力協定に基づき、市内に設置された三重大学北勢サテライト（知的イノベーション研究センター）との連携事業に必要な経費の一部を補助する。

イ. 三重大学北勢サテライト補助金の概要

補助対象経費	産学官連携のために必要な北勢サテライト(知的イノベーション研究センター)における四日市市との連携事業
補助率	2分の1
補助限度額	300万円以内

ウ. 三重大学北勢サテライトの主な活動予定

関連事業	事業内容
産業振興事業	地元企業との連携セミナー、中小企業等の共同研究や技術相談、三重大学生のコンビナート企業見学会など
環境保全事業	夏休み自由研究教室や四日市公害と環境未来館との協力協定に基づく各種支援
防災・減災事業	四日市市コンビナート関連事故への対策検討など
地域貢献事業	地域の研究に関する成果発表、市民向け講座など

(2) 産学官連携調査研究費 予算額 3,000千円

ア. 調査概要

地域の課題解決のための学術研究の推進や技術革新の創出、地域における取組を通じた人材の交流と育成、学術研究の成果の社会実装などについて、本市と三重大学や東京大学などとの共同研究を促進するための調査研究を実施する。

イ. 調査事例

【令和元年度】市内製造業企業におけるIoT化・AI導入促進調査研究（東京大学）

【令和2年度】四日市市内の土地利用方法に係る経年変化に関する研究（東京大学）

3. 予算額 6,000千円 (財源内訳) 一般財源 6,000千円
 (前年度 6,000千円)

担当 政策推進部 政策推進課

みなとまちづくり推進事業 (みなとまちづくり協議会負担金)

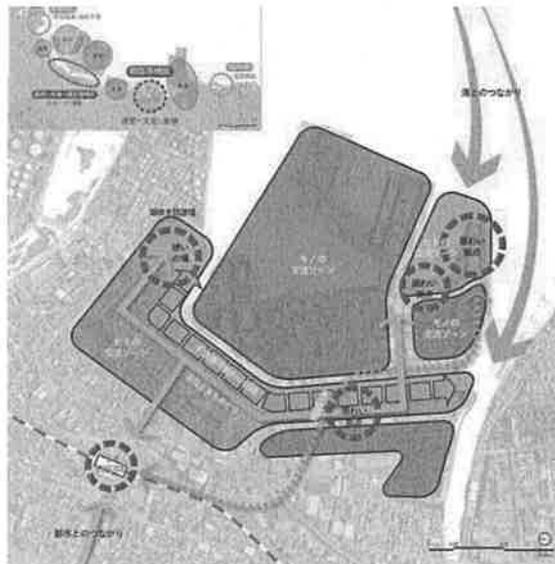
1. 目的

四日市港の発祥の地である四日市地区は施設の老朽化が著しく、再生が求められており、平成30年度に『四日市港の「機能強化」と「みなとまちづくり」を考える会』において、ロードマップ及び行動計画が取りまとめられた。そのロードマップに示された同地区の再生に向け、同地区が市街地に近い利点を活かした市民の憩いの場としての利活用など、中心市街地と連携したみなとまちづくりを推進する。

2. 内容

関係者（主な構成員：四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所、四日市港利用促進協議会、四日市港湾事務所）が策定する「みなとまちづくりプラン」について、策定後も実現に向けて進捗管理をはかるため引き続き関係者と協議を進めていく。実施体制や実施時期、具体的な方策等を検討するとともに、実証実験的なイベントといったことも含めて検討していく。

なお、みなとまちづくりプラン策定における検討対象区域は、JR四日市駅周辺から四日市港の四日市地区までの臨港地区を含む都市計画区域を対象としており、当該区域における計画策定にかかる費用を四日市市と四日市港管理組合が負担するとともに、本協議会の前身である考える会の設立発起人である四日市商工会議所も負担する。



(中間案より抜粋)

3. 予算額 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円
(前年度 4,500千円)

担当 政策推進部 政策推進課

コロナ禍における選挙啓発について

1. 従来から行っている啓発

〔ボランティア等と連携した対面型啓発〕

- ・ 明るい選挙推進協議会と連携し、各地区でのイベントにおいて啓発物資を配布
- ・ 明るい選挙推進協議会や選挙啓発学生会ツナガリと連携し、大学祭や成人式、駅前等において啓発物資を配布

〔学校と連携した啓発〕

- ・ 小中学校に明るい選挙啓発ポスターの募集
- ・ 高等学校を対象とした出前授業（選挙に関する講義や模擬投票）の実施
- ・ 小中学校を対象とした選挙機材（投票箱、記載台）の貸し出し

〔新有権者を対象とした啓発〕

- ・ 市内の高等学校3年生に選挙ガイド（選挙のギモン解消BOOK）を配布
- ・ 18歳になり有権者となった方へ新有権者啓発ハガキを発送。

〔各種媒体を通じた啓発〕

- ・ 横断幕、国から支給される啓発ポスターの掲示
- ・ SNS（ツイッター、フェイスブック）、市選管ホームページでの情報発信
- ・ 投票所入場券、広報よっかいち特集号による選挙情報の発信

2. コロナ禍における対応

啓発活動は、一人ひとりに「選挙に行こう」と直接呼びかける対面型が基本であり、人との接触を避けなければならないコロナ禍においては、非常に対応が困難となる。よって、コロナ禍においては、SNSやホームページ等の媒体を通じた情報発信に力を入れていくこととし、従前どおりの人との接触を伴う啓発を行う場合は、感染予防対策を徹底することを原則とする。

また、選挙時においては、有権者が感染リスクを避け投票所に行くことをためらうことが懸念されるため、感染に対する不安を払拭し、安心して投票できることを周知することが、コロナ禍においては重要な啓発活動に繋がると考える。

よって、SNS、ホームページ、投票所入場券、広報よっかいち等のあらゆる媒体を活用し、投票所での感染防止策（詳細は別資料「衆議院議員選挙における感染症対策について」にとりまとめたとおり）は万全であることを積極的に情報発信していく。

官民データ利活用事業

1. 目的

市と市民・企業等が保有しているデータ（官民データ）を容易に利活用することができる環境を整備することにより、官民データを基にした市民サービスの向上や地域課題の解決を図る。

2. 内容

スマート自治体の実現に向けた具体的なサービス提供時期を示した「四日市市情報化実行計画」の策定を行う。また、官民データの公開専用サイトの構築に関する調査研究、実証実験を行うとともに、官民協働による地域課題の解決に向けたアプリ開発の調査研究を行う。

- ① 四日市市情報化実行計画の策定及び基本的な考え方の整理

16,500千円

- ② 公開専用サイトの構築に向けた調査研究、実証実験

1,000千円

- ③ 官民協働による地域課題の解決に向けたアプリ開発の調査研究

500千円

3. 予算額 18,000千円 (財源内訳) 一般財源 18,000千円
(前年度 500千円)

担当 総務部 ICT 戦略課

(新) 119 番映像通報システム整備事業

1. 目的

スマートフォンを活用して、音声に加えて災害現場や傷病者の状況を映像で119番通報することができるシステムを導入することにより、救命率の向上と被害の軽減を図る。

2. 内容

三重北消防指令センター（以下「消防指令センター」という。）への音声による119番通報の内容から、消防指令センターが災害現場や傷病者の映像が必要と判断した場合に、通報者に映像の送信を依頼し、通報者がスマートフォンで撮影したビデオ映像により通報を行うシステムである。

映像による通報は、消防指令センターが現場の正確な情報をリアルタイムで確認することができることから、通報者への的確な応急手当の指導や出動部隊の効果的な現場活動に繋げることができる。

イメージ図



※事前登録やアプリのダウンロードは不要ですが、映像送信には通報者側に通信料金がかかります。

【スケジュール】

令和3年7月運用開始予定

3. 予算額 1,466千円 (財源内訳) その他特財 131千円
(朝日、川越二町消防事務受託費)
一般財源 1,335千円

【参考】

119番映像通報システム整備の総事業費 2,805千円

(内訳: 四日市市1,466千円、桑名市1,010千円、菰野町329千円)

※四日市市、桑名市及び三重郡菰野町消防通信指令事務協議会予算により事業を実施

担当 消防本部 情報指令課

新型コロナ
対応

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

1. 目的

新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な市町村の体制を実際の接種より前に着実に整備するとともに、国からのワクチン供給に応じて、都道府県による医療従事者向け優先接種に続き、市町村において高齢者向け・その他の方（基礎疾患のある方等を優先）の順で円滑にワクチン接種事業を実施する。

2. 内容

令和2年度予算の2月補正（先議分）に続き、ワクチン接種体制確保のための経費やワクチン接種費用について、令和3年度当初補正予算を計上する。

(1) 接種体制確保事業費及び接種事業費の予算概要

(単位：千円)

支出の節	主な内訳	12月補正 (第7号) [既決]	予備費 充用	2月補正 (第9号) [先議分]	令和3年度 当初補正 (第1号)
報酬、職員手当等、旅費、共済費	会計年度任用職員 (パートタイム) 2人				4,850
需用費	印刷製本費		1,600	4,400	
	消耗品費・医薬材料費			50,000	
役務費	郵便料			26,200	
	電信電話料			1,300	
	手数料(国保連代行分)			28,000	
委託料	健康管理システム改修	16,500			
	クーポン券印刷封入		10,000	20,000	
	問い合わせ対応等人材派遣		3,970		
	1市3町共同運営(予約システム・コールセンター、接種券消込作業等)			35,200 (29,000)	365,000 (300,000)
	接種会場運営、送迎バス運行、ワクチン移送管理(薬剤師)、医師・看護師従事者派遣、接種料支払事務、接種費用等			129,536	1,149,864
使用料	会場使用料(会場未定)等			387,668	
備品購入費	小分け用冷蔵庫購入等		1,000		
	合計	16,500	16,570	682,304	1,519,714
	※()書きは3町分を除く本市負担額		33,070	(676,104)	(1,454,714)

総合計2,235,088 (2,163,888)

(2) 四日市市でのワクチン接種想定スケジュール

ワクチン接種開始時期や期間は、国が確保したワクチンの供給時期や量に左右される。

スケジュール	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月以降
① 国・医療従事者先行接種	超低温冷凍庫 配備 ⇒	★接種開始 体制 確保 目途 〔 県内：鈴鹿病院、三重病院、三重中央医療センター、 四日市羽津医療センター 〕	
② 市・医療従事者等 優先接種（約9,400名）	冷凍庫配備 ⇒	体制 確保 目途	★接種開始
③ 高齢者向け優先接種（約8万人） ⇒うち、約5,000人は高齢者・介護施設等で接種予定	⇒	冷凍庫配備 ⇒ 接種券発行準備・印刷 ⇒ 接種券郵送	★接種開始
④ 基礎疾患のある者等を優先接種約20,000人 （総人口の6.3%：国算出比率）		⇒ 接種券発行準備・印刷	⇒ 接種券郵送 ★接種開始
⑤ 高齢者施設等の従事者を優先接種約4,700 （総人口の1.5%：国算出比率）		⇒ 接種券発行準備・印刷	⇒ 接種券郵送 ★基礎疾患者 接種後開始
⑥ 上記の以外の者 約196,600人		⇒ 接種券発行準備・印刷	⇒ 接種券郵送 ★高齢者施設等 従事者接種後 接種開始

3. 補正予算額

1,519,714千円（財源内訳） 国庫支出金（10/10） 1,371,834千円
 その他特財（3町負担金） 65,000千円
 一般財源 82,880千円

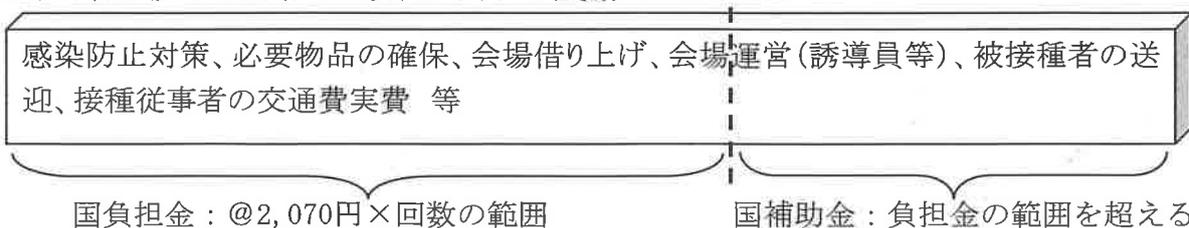
○R2～R3総事業費 2,235,088千円
 （財源内訳） 3町負担金 71,200千円
 国庫負担金（10/10） 1,417,875千円 接種費用：国3次補正
 国庫補助金（10/10） 33,070千円 体制確保：国予備費
 国庫補助金（10/10） 630,063千円 体制確保：国3次補正
 一般財源 82,880千円

4. 【参考】国のワクチン接種費用

ワクチン本体代は国が別途負担（価格は非公開）、被接種者は無料
 国3次補正において、通常の医療機関でワクチン接種のために基本的に必要となる費用として、接種1回あたり2,070円（税抜き）を負担金として措置
 市町村が設ける会場での接種など、通常の予防接種での対応を超える経費については、体制確保の補助金として措置

積算@2,070円÷{(1回目初診料2,340円+事務費180円+接種費用350円)
 + (2回目再診料730円+事務費180円+接種費用350円)}÷2回

○市町村が設ける会場での接種に要する経費負担の考え方



新型コロナウイルス感染症に伴う市主催行事（全市的行事）の実施・延期・中止等の状況

部	課	種別	事業等の名称	事業の概要	予算額 (千円)	決算見込額 (千円)	当初予定時期	状 況	実施時期	開催方式の変更等	実施時の予防対策・延期・中止時の理由
シティプロモーション部	広報マーケティング課	個別事業調査	女性による四日市の魅力プロデュースと情報発信	SNSアカウントの運用、市民向けセミナーの開催、投稿キャンペーン(フォトコンテスト)の開催など	4,600	2,500	6月～翌3月	規模を縮小して実施	予定時期より遅く	オンライン開催	令和2年4月16日の緊急事態宣言の全国への拡大を受けて一旦取りやめ。感染症の状況を注視しながら11月からの再開を決定。市民向けセミナーをオンライン開催に変更。
シティプロモーション部	広報マーケティング課	個別事業調査	名古屋圏における四日市の魅力発信	名古屋駅のデジタルサイネージでのPR映像放映、インターネットバナー広告、ランディングページの構築・運用	10,500	7,700	6月～翌3月	規模を縮小して実施	予定時期より遅く	変更なし	令和2年4月16日の緊急事態宣言の全国への拡大を受けて一旦取りやめ。感染症の状況を注視しながら11月からの再開を決定。
シティプロモーション部	広報マーケティング課	個別事業調査	市制施行123周年記念PR事業出張！なんでも鑑定団in四日市開催	有名なテレビ番組の収録等を本で行う	1,700	197	6月	次年度以降に延期	次年度	無観客等	不特定多数が参集するため、当初予定どおりの開催を断念。次年度以降に参加人数を制限するなどしての開催を検討中。
シティプロモーション部	広報マーケティング課	個別事業調査	市制施行123周年記念PR事業NHKのど自慢開催	有名なテレビ番組の生放送を本で行う	3,000	3,000	3月	規模を縮小して実施	予定時期と同じ	無観客等	観覧者を減らす、または無観客での開催を検討中。
シティプロモーション部	観光交流課	個別事業調査	2020東海・北陸B-1グランプリin四日市 ＜実行委員会への補助事業＞	まちに元気と活気を呼び込み、多くの市民がまちに誇りと愛着を持ち、地域が一丸となってまちおこしに取り組む気運の向上を図る「B-1グランプリ」の東海・北陸支部大会の開催	23,000	331	5月	次年度以降に延期	未定	—	不特定多数が集まる食をテーマとしたイベントであり、参加者や来場者などの安全確保が困難であることから、実行委員会において令和2年度、令和3年度内の開催見合わせが決定された。
シティプロモーション部	観光交流課	毎年度実施	シティプロモーションイベント「四日市STYLE」	本市の知名度や、市民のシビックプライドの向上を図るため、市内をはじめ名古屋圏や首都圏等において、シティプロモーションイベント「四日市STYLE」を開催	2,000	0	4月	中止	次年度	—	令和2年度は、エキサイトバザールよっかいちとコラボし、ラジオ公開録音や舞台イベントの実施を予定していたが、エキサイトバザールの開催中止に伴い当該イベント事業も中止となった。
シティプロモーション部	観光交流課	毎年度実施	大四日市まつり ＜実行委員会への補助事業＞	市民参加による文化・レクリエーション行事「文化都市四日市を創る大四日市まつり」を開催	29,000	0	8月	中止	中止	—	来場者等の安全・安心面の確保や、さらなる感染症拡大防止の観点から、三重県発出の「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた指針」などを踏まえ、実行委員会において中止が決定された。なお、令和3年度の開催についても、各実行委員会において中止が決定された。
シティプロモーション部	観光交流課	毎年度実施	四日市花火大会 ＜実行委員会への補助事業＞	夏の風物詩である花火大会を開催し、市民に楽しみの場を提供	31,700	0	9月	中止	中止	—	来場者等の安全・安心面の確保や、さらなる感染症拡大防止の観点から、三重県発出の「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた指針」などを踏まえ、実行委員会において中止が決定された。
シティプロモーション部	観光交流課	毎年度実施	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル(全国ジュニア自転車競技大会) ＜実行委員会への補助事業＞	次代を担う青少年の自転車競技への関心を高め、青少年の健全育成とスポーツ振興を図るとともに、四日市市の魅力を広く全国に発信する大会の開催	26,000	0	11月	中止	次年度	—	来場者等の安全・安心面の確保や、さらなる感染症拡大防止の観点から、三重県発出の「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた指針」などを踏まえ、実行委員会において中止が決定された。